

東海がん専門医療人材養成プラン (東海がんプロ)

— Tokai Cancer Specialist Medical Personnel Education Project (Tokai GanPro) —

東海がんプロ事業推進責任者・
名古屋大学医学部附属病院化学療法部教授

安藤 雄一

Yuichi ANDO, MD, PhD

Tokai GanPro Promotion Manager / Department of Clinical Oncology and Chemotherapy, Nagoya University Hospital



図2 THP コース セミナーの様子

図1 「東海がんプロ」ポスター(名大)

「東海がん専門医療人材養成プラン(東海がんプロ)」は、がん医療を担う人材を養成するための文部科学省の事業です。名古屋大学が代表校となり、岐阜大学、浜松医科大学、名古屋市立大学、藤田医科大学、愛知医科大学、名城大学が参加しています。医学系の大学院生が主な対象ですが、日頃からがん診療を行っている医師、看護師、薬剤師など医療従事者を対象にした講義や実習を行うインテンシブコース、一般の方々に向けた市民公開講座も行っています。同様の人材養成事業は平成19年度から現在までに1期5年の期間で3回行われてきました。現在は第4期として令和5年度から6年間の予定で行われています。それぞれの事業は形式的には独立していますが、がん医療を担う人材を養成するという点で共通しているため、これらを一般に「がんプロ」と呼んでいます。

「がんプロ」が始まった背景には、平成18年(2006年)にがん対策基本法が成立したことがあります。この法律には「国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法、(中略)その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を図るために必要な施策を講ずるものとする」と明記されています。当時、がん診

療の現場では新しい作用をもった抗がん薬や治療技術が次々に導入され、最新のがん医療を行うためには高い専門性が求められるようになっていました。さらに、人口の高齢化とともにがん患者は増加する一方で、がん医療の供給が追いつかず、がん患者のニーズに応えられない状況でした。特に地方では都市部と比べて十分ながん医療を受けられないことが社会問題にもなっていました。「がん難民」という言葉がよく聞かれたのもこの頃です。このような状況の背景には、がん医療を担う人材の不足がありました。特に、がんの薬物治療や放射線治療、緩和ケアを担う医師、がん診療を専門とする看護師や薬剤師など、多職種にわたる医療従事者の不足が指摘されていました。そして、がん対策基本法に医師や医療従事者の養成が盛り込まれたのを受けて、文部科学省を所管庁として「がんプロ」が始まったのです。「がんプロ」は第1期から第4期まで、全国ほぼすべての大学が参加して行われてきました。第4期では全国11拠点76大学が参加しています。これは、「がんプロ」が全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるように医療技術等の地域格差を是正するという、がん対策基本法の理念のひとつであるがん医療の均てん化も目指しているからです。

「がんプロ」では、第1期から第4期まで、それぞれ重点的に取り組むテーマが決められてきました。第1期では、薬物療法の専門医、放射線治療医、緩和医療の専門医や看護師、薬剤師など医療従事者の養成に重点が置かれました。第2期では、これに加えて外科医師やがん研究者の養成が行われました。第3期では、ゲノム医療や小児がん、希少がんなど高度ながん医療に対応できる人材の養成が加わりました。現在行われている第4期は、放射線治療や病理診断医、痛みの治療やケアを行うペインクリニックの医師、がん関連学際領域の医師の養成、さらになんかの予防医療を担う人材や医療ビッグデータの解析専門家、創薬研究を担う人材の養成に力を入れています。近年、新しい作用を持つ抗がん薬が使われるようになり、治療の効果を高めるとともに、さまざまな副作用をうまくコントロールするために、幅広い専門分野の知識やノウハウが必要になってきました。さらに、高齢化に伴い、がん以外の疾患の治療も並行して行う機会が増えています。そのため、循環器科や腎臓内科、老年科など、以前はがん医療と関わりが少なかった学際的な領域に精通した医師や医療従事者が必要になっているのです。

「東海がんプロ」(<https://www.tokaigannpro.com/>)は、参加大学が全て東海地域にあるという地理的な利点を生かしながら、地域の実情やニーズに合わせた人材養成を行っています。令和6年度までに7大学合わせて

25の教育コースを新たに立ち上げました(図1)。「がんプロ」に登録した大学院生は推奨されたコースの講義や実習を履修します。令和10年度までに大学院生415名を含めて、がんを専門とする医療人材を675名養成する計画です。「東海がんプロ」では、大学間で大学院生向けの講義を同時配信またはオンデマンドで共有できる専用の履修システムを導入しています。令和6年度は計83講義を配信しました。講義を共有することで、教育レベルを向上させながら、教育リソースを有効に活用することができます。名古屋大学では、大学院正規課程のコースのほか、鶴舞キャンパスでは臨床遺伝の専門医を目指す医師や遺伝医療を担う医療従事者を対象にインテンシブコースとして「つまい遺伝塾」、大幸キャンパスではがん医療のチーム医療を推進する人材養成を目的に看護師や理学療法士をはじめ多職種を対象にがんトータルヘルスプランナー(THP)コースを大学院正規課程及びインテンシブコースとして開講しています(図2)。

令和7年2月18日に名古屋大学が担当校となり、令和6年度の全国がんプロ教育合同フォーラムを開催しました(図3)。全国がんプロ協議会は、「がんプロ」を行う全国の大学の連携の場として、第1期「がんプロ」期間中の平成23年(2011年)に創設されました。教育合同フォーラムを毎年開催して情報交換や議論を行うほか、「がんプロ」に関係する調査や市民公開講座も行っています。今回のフォーラムの全体テーマは「学際領域の人材養成」とし、鶴舞キャンパス内の会場に52名、オンラインには150名が参加しました。「東海がんプロ」関係者は会場に22名、オンラインに8名の計30名が参加しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、4年ぶりの現地開催となりましたが、成功裡に終えることができ、全国の「がんプロ」関係者に向けて「東海がんプロ」をアピールすることができました。

「東海がんプロ」によってがん医療を担う人材の養成が進めば、東海地域のがん医療の質は向上して、より良い医療を提供できるようになると期待しています。



図3 全国がんプロ教育合同フォーラム